

食の自給率向上と安全保障

鈴木宣弘

東京大学農学国際専攻 教授

asuzukiz@mail.ecc.u-tokyo.ac.jp

• 欧米の常識

食料はもっとも安い武器

軍事・エネルギーと並ぶ国家存立の三本柱

ブッシュ前大統領も農業関係者への演説で日本を皮肉るような話をよくしていた。

「食料自給はナショナル・セキュリティの問題だ。

皆さんのおかげでそれが常に保たれている米国はなんとありがたいことか。

それにひきかえ、(どこの国のことかわかると思うけれども)食料自給できない国を想像できるか。それは国際的圧力と危険にさらされている国だ。

(そのようにしたのも我々だが、もっともっと徹底しよう。)」

- 米国がいかに戦略的かを物語るエピソード。

米国の食料戦略の一番の標的は日本。

米国のウィスコンシン大学の教授が農業経済学の授業で、

「食料は軍事的武器と同じ「武器」であり、直接食べる食料だけでなく、畜産物のエサが重要である。

まず、日本に対して、日本で畜産が行われているように見えても、エサをすべて米国から供給すれば、完全にコントロールできる。これを世界に広げていくのが米国の食料戦略だ。そのために、皆さんも頑張り」

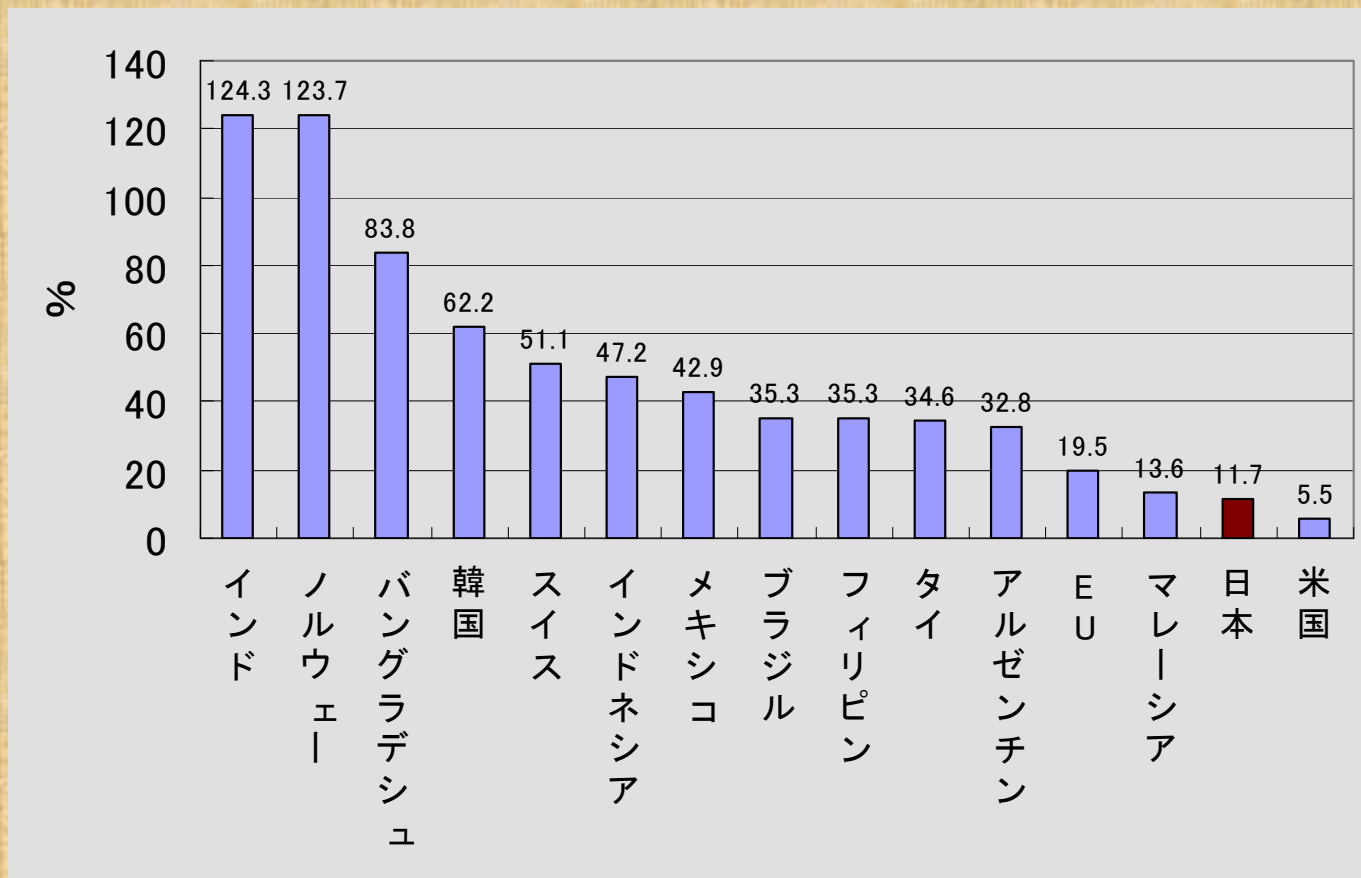
という趣旨の話をしていたことが、留学していた日本の方(大江正章氏)の著書に紹介されている。

- 第二次世界大戦後、余剰小麦の援助なども活用した日本の食生活変革も通じて、米国の小麦や飼料穀物、畜産物なしでは日本の食生活が成り立たなくなるように仕向けていく食料戦略も功を奏して日本の食料自給率がすでに39%まで低下して、食料の量的確保についての安全保障が崩れていること自体が、同時に食料の質的な「安全性」保障も崩される事態を招いているのである。TPPのような食料自給率のさらなる大幅な低下につながり、食の安全基準のさらなる緩和も求められる協定が、日本の食の量的かつ質的な安全保障の崩壊にとどめをさしかねない。

- 日本農業が過保護だから、自給率が下がった、耕作放棄が増えた、高齢化が進んだ、というのは間違いだ。過保護なら、もっと所得が増えて生産が増えているはずだ。逆に、米国は競争力があるから輸出国になっているのではない。
- コストは高くても、自給は当たり前、いかに増産して世界をコントロールするか、という徹底した食料戦略で、輸出国になっている。
- つまり、一般に言われている日本＝過保護で衰退、欧米＝競争で発展、というのは、むしろ逆なのである。

- 関税も米国よりは日本は高いが、聖域といわれる高い関税が1割残っているということは、逆に言うと、9割の農産物は、野菜の関税の3%程度、花の関税0%に象徴されるように、非常に低い関税で鬪っている。それが9割を占めているのだから平均関税は11.9%でEUの半分である。「農業鎖国は許されない」とは間抜けなコメント。自給率39%で、我々の体の原材料の61%を海外に依存しているのだから、こんな先進国はどこにもない。FTAで出てくる原産国ルールでいうと、我々の体はもう国産ではない。こんな体に誰がしたのかというぐらいに開放されている(笑)。

図1 主要国の農産物平均関税率 我が国の農産物関税が高いというのは誤り



出所: OECD 「Post-Uruguay Round Tariff Regimes」 (1999)

注: ①UR実施期間終了時(2000年)のタリフライン毎の平均関税率(貿易量を加味していない単純平均)を算出

②関税割当設定品目は枠外税率を適用。

この場合、従量税は、各国がWTOに報告している1996年の各品目の輸入価格を用いて、従価税に換算

③日本のコメのように、1996年に輸入実績がない品目については、平均関税率の算出に含まれていない

- 農業所得に占める補助金の割合も、日本では15.6%だが、EUでは農業所得の95%が補助金だ。そんなのは産業かと言われるかもしれないが、命、環境、国境を守っている産業を国民が支えるのは、欧米では当たり前なのである。日本では、その当たり前が当たり前になっていない。
- 米国もEUも、コメなどの穀物、乳製品の生産が増えて支持価格を下回ると、支持価格で無制限に買い入れて、援助物資にしたり、補助金をつけて輸出したりして、最終的な販路を政府が確保して価格を支える仕組みがある。日本はこれをやめてしまった。

表 1 農業所得に占め直接支払いの割合（％）

国名		割合
日本		15.6
米国		26.4
	小麦	62.4
	トウモロコシ	44.1
	大豆	47.9
	コメ	58.2
フランス		90.2
イギリス		95.2
スイス		94.5

- 輸出補助金は米国の1兆円(穀物3品目のみで)対日本のゼロ。米国は、コメの生産コストがベトナムの2倍でも、1俵4,000円で輸出して世界をコントロールし、生産者には18,000円を補償する。TPPでもそれは使い放題。丸裸にされた日本農業が、1兆円の補助金漬け農産物で潰されるのがTPP。
- 片や、日本は、
 価格も支えていない。
 所得も支えていない。
 輸出補助金もゼロ。
- つまり、実は、日本の農業が世界で最も保護されていない。

図2 アメリカの穀物等の実質的輸出補助金 (日本の米価格で例示)

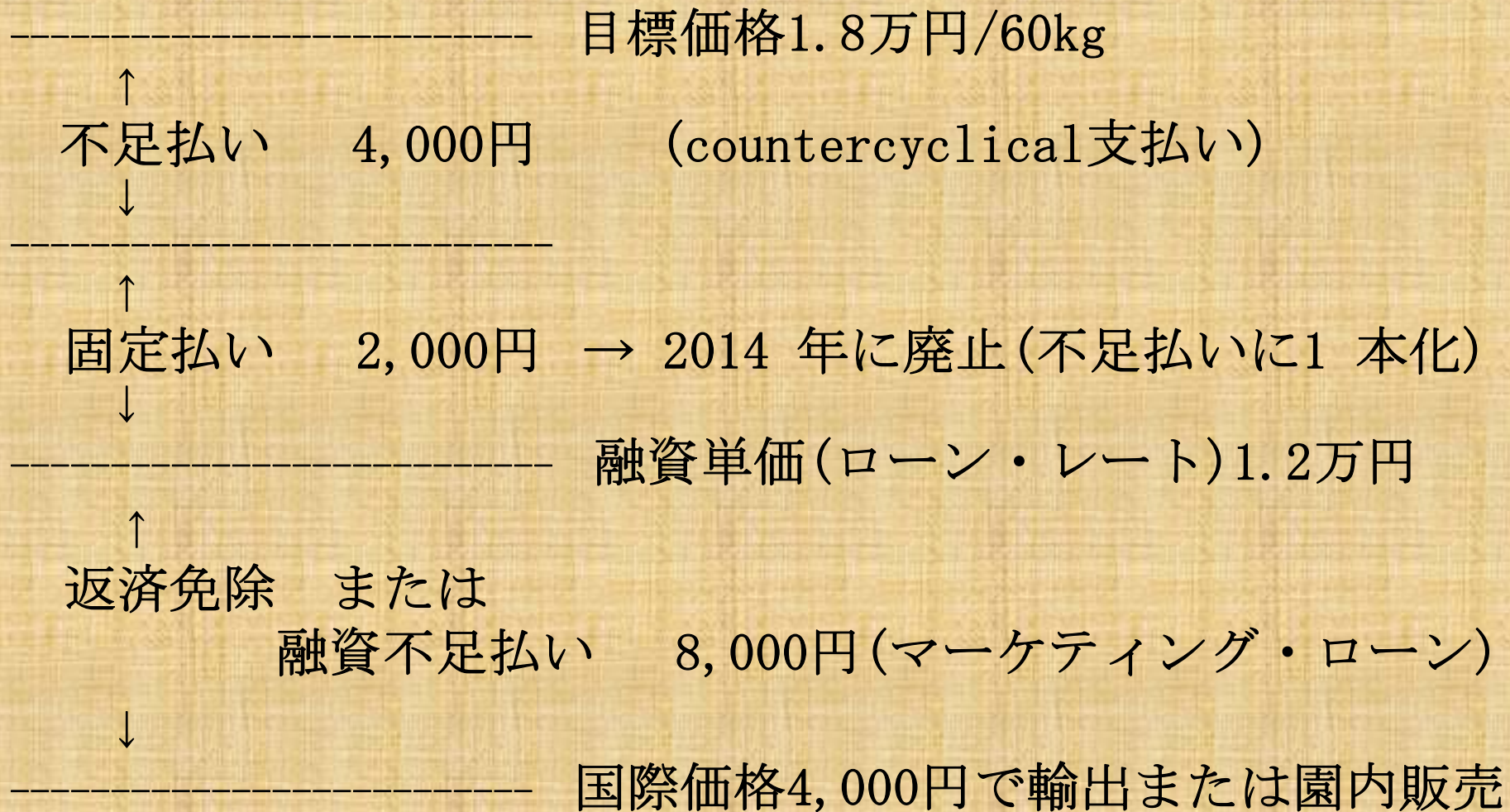
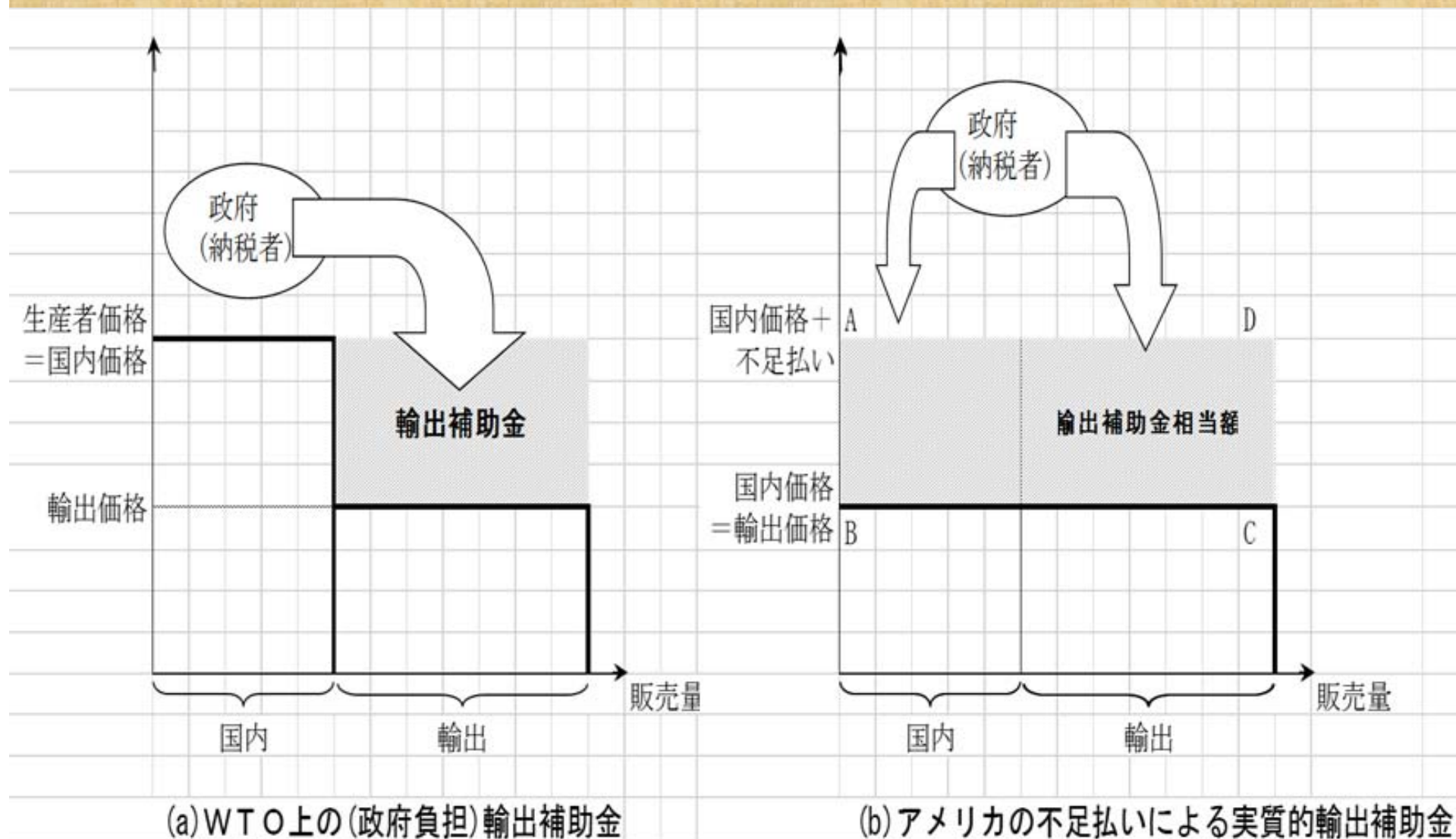


図3 WTO上の輸出補助金とアメリカの不足払いによる実質的輸出補助金



(a) WTO上の(政府負担)輸出補助金

(b) アメリカの不足払いによる実質的輸出補助金

表2 日米欧の国内保護比較

我が国農業の国内保護額が大きいというのは誤り

	削減対象の 国内保護総額	農業生産額 に対する割合
日 本	6,418億円	7%
米 国	17,516億円	7%
E U	40,428億円	12%

資料: 農林水産省ホームページ

- 高関税・価格支持・輸出補助金の3点セットで仕組まれているのが、欧米酪農の実態である。欧米で我が国のコメに匹敵する基礎食料の供給部門といわれる酪農については、「欧米で酪農への保護が手厚い第一の理由は、ナショナル・セキュリティ、つまり、牛乳を海外に依存したくないということだ。」(コーネル大学K教授)、「生乳の腐敗性と消費者への秩序ある販売の必要性から、米国政府は酪農を、ほとんど電気やガスのような公益事業として扱ってきており、外国によってその秩序が崩されるのを望まない。」(フロリダ大学K教授)といった見解にも示されているように、国民、特に若年層に不可欠な牛乳の供給が不足することを国家として許さないという姿勢

- 酪農品の国際競争力は、オーストラリアとニュージーランドが突出して強い。そのため、EU諸国や米国といえども、輸出力で勝てないのはもちろん、オセアニアからの輸入を制限する防波堤(保護措置)がなければ国内自給さえ確保することができない。
- EUも米国もカナダも乳製品には高関税を課し、国内消費量の5%程度のミニマム・アクセスに輸入量を押さえ込んでいる(ミニマム・アクセスは本来、低関税の輸入機会の提供であり最低輸入義務ではないから、実際は枠が未消化の場合が多い)。
- TPP交渉でも、乳製品関税撤廃を米国はオセアニアに対して、カナダはすべての国に対して拒否の姿勢を貫いている)。その上で国内の余剰乳製品は政府が買取価格を設定して買い入れ、過剰在庫が生じれば、輸出補助金を使った輸出か食料援助によって海外市場に仕向けられる。

- 米国の乳価形成制度を、イメージしやすいように日本の乳価に当てはめて説明。

支持価格に基づく政府の乳製品買上げによる下支え → マージン(乳代－餌代)の下限を下回ったら買入れに変更(2014)



乳製品市況



全国一律 加工原料乳価 65円 (政府命令によるメーカーの最低支払い義務)



北海道 飲用プレミアム 5円 (政府命令によるメーカーの最低支払い義務)

関東 飲用プレミアム 25円

九州 飲用プレミアム 20円



北海道 飲用乳価 70円 (政府命令によるメーカーの最低支払い義務) → over order premium
のみ生処で交渉

関東 飲用乳価 90円

九州 飲用乳価 85円

加えて、飲用乳価の目標価格 → 全生乳についてのマージン(乳代－餌代)に変更(2014)

北海道 飲用乳価 75円

関東 飲用乳価 95円

九州 飲用乳価 90円

よりも飲用乳価が下回る場合の不足払いとして、各地とも5円が政府から補填される。→ 全生乳についての「乳代－餌代」が9円/kgを下回ったら、差額の9割を補填する「所得保障」に変更(2014)。

図4 西オーストラリア(パース)の小麦農家

この1区画で100ha、全部で5,800ha

2007年9月24日鈴木宣弘撮影



表3 農家1戸当たり耕地面積(ha)

国	耕地面積
ベトナム	0.3
中国	0.5
台湾	1.2
インド	1.4
日本	1.8
タイ	3.7
EU	19
ドイツ	36
フランス	42
イギリス	68
米国	197
カナダ	250
豪州	3385

資料: 農林水産省ホームページ等

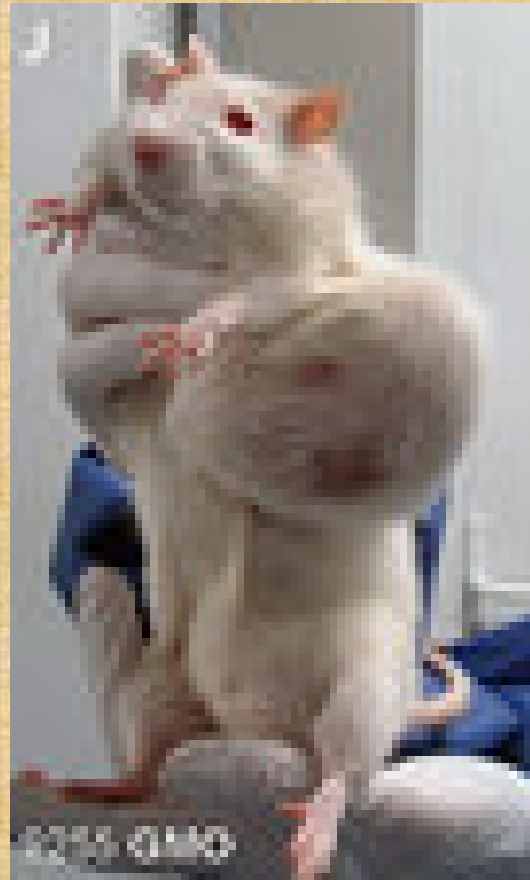
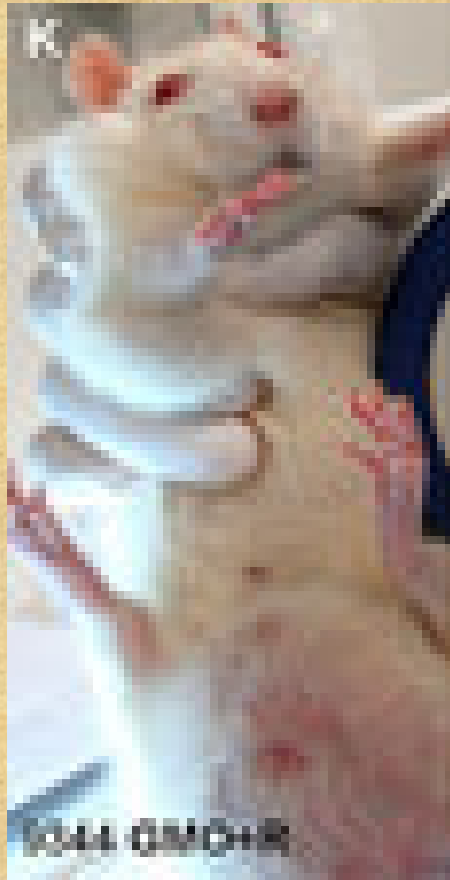
表4 米，乳製品を除外した日本のPSE構成（2003年）

食料品の内外価格差が保護の結果というのは誤り

	金額(10億円)	構成比(%)
PSE総額	2,252	100.0
MPS(市場価格支持)	2,160	95.9
-関税部分	1,266	56.2
-国産プレミアム部分	893	39.7
財政支出	93	4.1
農業総生産額	6,082	100.0
計算対象品目の生産額	3,072	50.5

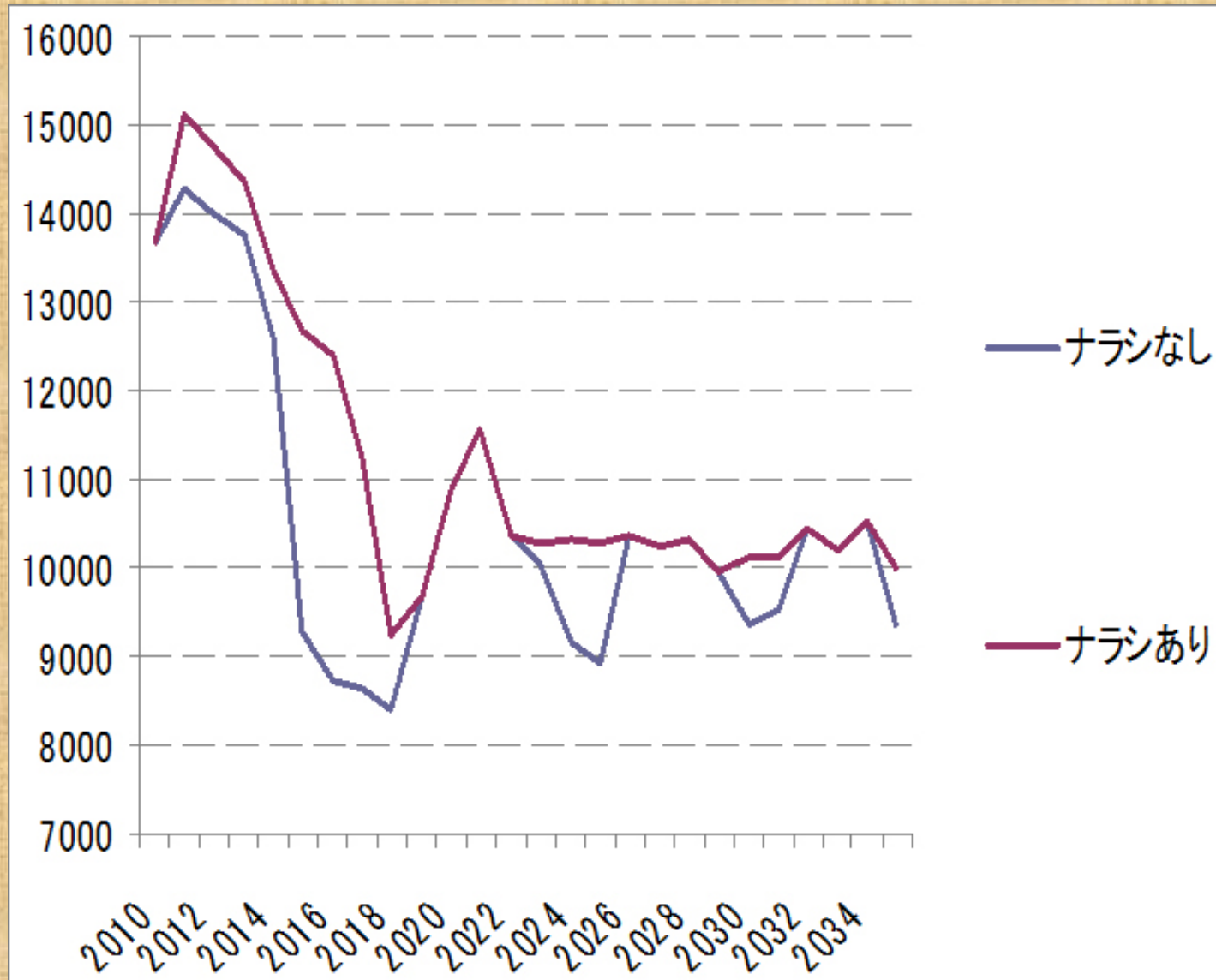
資料:安達・鈴木(2006)

図5 MonsantoのGMトウモロコシを 2年間給餌され癌を発生したマウス (撮影日不明)



フランスのNGO「遺伝子操作に関する独立情報研究機関」
(CRIIGEN)が公表

図6 所得の「岩盤」を廃止する新政策下における米価の推移の試算（円/kg）



資料 東京大学鈴木研究室グループによる暫定試算値

表5 品目別総生産量指数 (2015年=100)

	2015年	2020年	2025年	2030年
コメ	100.00	94.63	90.71	87.71
	100.00	94.25	89.05	84.22
小麦	100.00	105.87	109.66	111.55
大豆	100.00	94.88	87.07	78.14
野菜	100.00	89.15	79.02	69.75
果樹	100.00	87.36	76.41	66.89
ばれいしょ	100.00	87.66	76.79	67.22
牛乳	100.00	87.02	76.74	65.99
牛肉	100.00	82.12	67.92	56.55
豚肉	100.00	72.41	53.31	40.04
ブロイラー	100.00	81.76	67.19	55.60

資料:JC総研客員研究員 姜薺さん推計。

注:コメの上段は2005・2010年データ、下段は2000ー2005年データに基づく推託
 その他は2000・2005年データに基づく推託

表6 品目別総消費量指数 (2015年=100)

	2015年	2020年	2025年	2030年
コメ	100.00	91.71	83.45	75.23
パン	100.00	104.83	109.48	114.31
麺類	100.00	101.00	101.96	102.92
小麦粉	100.00	101.85	104.05	106.03
小麦粉換算	100.00	102.81	105.54	108.34
しょうゆ	100.00	91.73	83.81	76.24
みそ	100.00	91.85	83.66	75.40
生鮮野菜	100.00	99.48	98.24	96.29
生鮮果物	100.00	93.78	87.34	80.68
ばれいしょ	100.00	97.75	95.17	92.43
牛乳	100.00	87.45	76.13	65.77
チーズ	100.00	108.28	116.01	123.51
牛肉	100.00	91.70	84.57	78.29
豚汁	100.00	108.64	117.12	125.84
鶏肉	100.00	109.86	119.69	130.20

資料:JC総研 客員研究員 姜薺さん推計

表7 品種別自給率

	2015年	2020年	2025年	2030年
コメ	98.94	102.08	107.55	115.35
	99.86	102.61	106.56	111.80
小麦	9.57	9.85	9.94	9.85
大豆	5.83	6.02	6.06	6.00
野菜	71.79	64.34	57.75	52.00
果樹	36.35	33.86	31.80	30.14
ばれいしょ	60.35	54.12	48.69	43.89
生乳	64.22	60.24	56.36	52.62
牛乳	37.64	33.71	30.23	27.19
豚肉	34.46	22.97	15.68	10.96
鶏肉	49.72	37.00	27.91	21.23

資料：JC総研 客員研究員 姜蒼さん推計

注：コメの上段は2005－2010年データ、下段は2000－2005年データに基づく推言上その他は2000・2005年データに基づく推計。

JA北魚沼の飼料用米利用成果

- 飼料用米(魚沼コシヒカリ)の活用 (平均的酪農家)
- 搾乳牛1日1頭当たり飼料用米を6.5kgの給与
- 配合飼料の45%を置き換え
- 配合飼料価格 64.8円/kg
- 飼料用米価格 32.4円/kg
- 年間利用量 340t (平成26年産米 酪農家4戸)
- $(64.8-32.4) \times 340t = \text{約}1,100\text{万円}$ の飼料費節減

新潟次郎 (多収性品種)

- 乳飼比(餌代/乳代)は輸入飼料の場合: 60~70%
飼料用米とイナワラ給与の場合 → 30%台
- イナワラがやわらかいので、コンバインへの負担少ない
- イナワラがやわらかいので、食い込みが良く、良質粗飼料として充分使える
- 輸入粗飼料 60~70円/kg → 飼料用米のイナワラ 30円/kg
- 輸入飼料はコスト高かつGMと残留ラウンドアップの発癌性への消費者の懸念
- →安全・安心な国産飼料の自給がコスト削減と消費者の信頼向上につながる

自分たちの食と農と地域は自分たちで守る

- 真に強い農業とは何か。規模拡大してコストダウンすれば強い農業になるというのは間違いだ。規模拡大してコストダウンする努力は重要だが、それだけでは、オーストラリアや米国に一ひねりで負けてしまう。少々高いけれども、徹底的に物が違うからあなたの物しか食べたくないという人がいてくれることが重要だ。そういうホンモノを提供する生産者とそれを理解する消費者との絆、ネットワークこそが強い農業ではないか。
- スイスも頑張っている。スイスでは、生産過程において、ナチュラルとか有機とか動物愛護とか、生物多様性とか美しい景観とかにも配慮すれば、できた物もホンモノで安全でおいしい。これらはつながっているので、スイス国民は、これを当たり前として支える。高いのではなくこれが当たり前なのだという感覚だ。実例として、筆者も見ってきたが、輸入物の5倍もするような1個80円もする国産の卵のほう売れていた。小学生ぐらいの女の子が買っていて、聞いた人がいた。その子は「これを買うことで生産者の皆さんの生活も支えられ、そのお陰で私達の生活も成り立つのだから当たり前でしょう」といとも簡単に答えたという。

- スイスでは生協が、食品流通の7割近くのシェアを持っているから巨大スーパーが安売りをしようと言っても、スイスではそうはいかない。

日本では、そのような生協のシェアはないから無理だろうか。そんなことはない。

それぞれの地域で実現されているように、生産から消費に関わるたくさんの方々がネットワークをつくり、ホンモノの価値を伝えていく。小手先のマーケティングを超えた努力があれば、地域の食と農と地域の将来は自分たちの力で守れる。

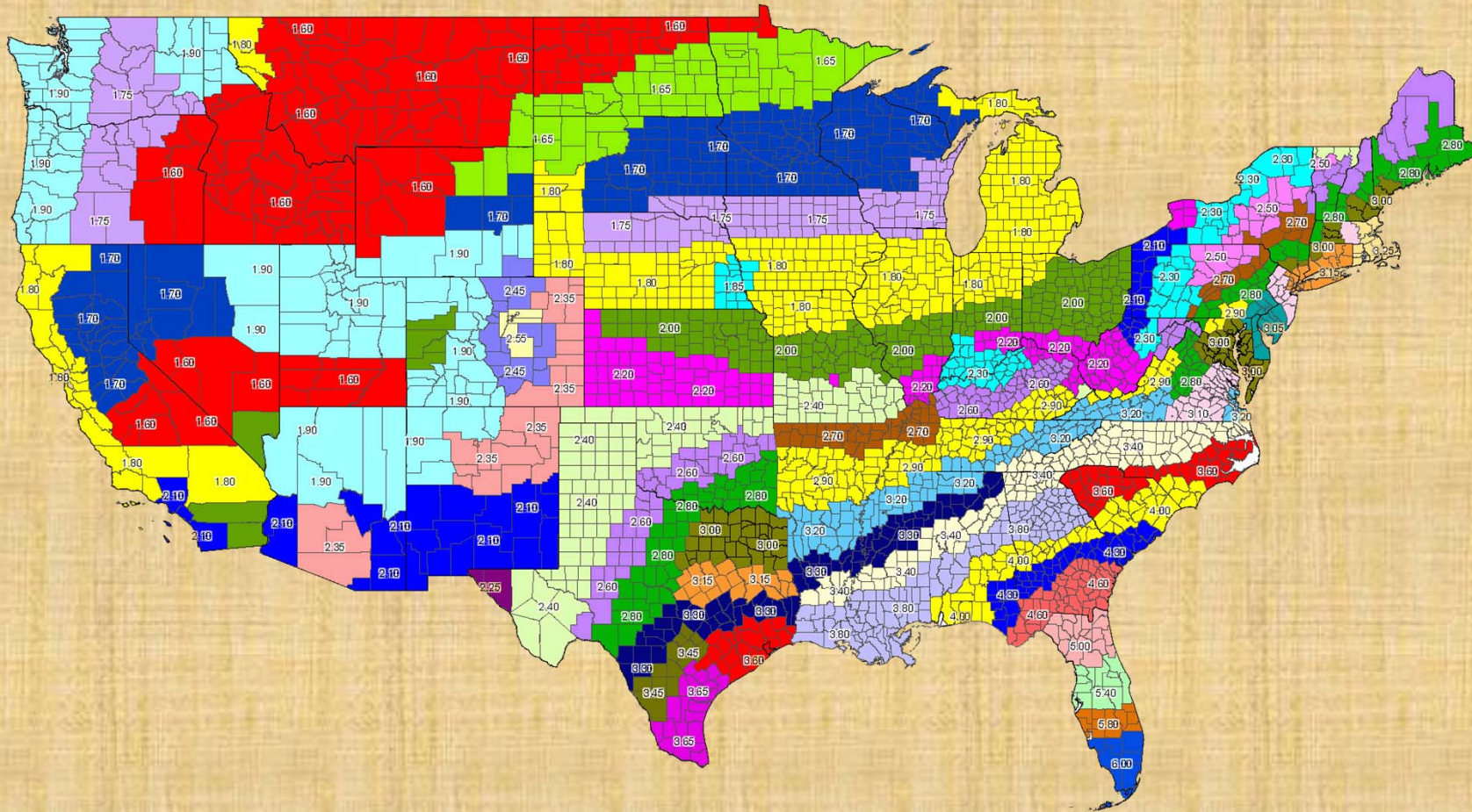
このことは、多くの地域で実践されている。こうしたネットワークを、それぞれが、コーディネーター、ファシリテーターとして、さらに強化していくことが、何物にも負けない強い農業と地域の食と生活を守る源泉ではないか。

おわりにー「3だけ主義」に屈しない

- イコール・フッティング(対等な競争条件)の名目の下に「企業利益の拡大にじゃまなルールや仕組みは徹底的に壊す、または都合のいいように変える」ことを目的として、人々の命、健康、暮らし、環境よりも企業利益を追求するのがTPP、規制改革の本質
- 自分たちの目先の儲けと地位の確保しか眼中にない「今だけ、金だけ、自分だけ」の「1%」ムラが国民の大多数を欺いて、TPPや規制改革を推進していく力は極めて強力で、既存の農家、組織、地域を潰して、日米大企業を儲けさせる露骨な姿勢が本気であることは、バターが足りなくなるような酪農家の窮状や2014年秋の米価暴落を放置する姿勢から実感される。

- しかし、「今だけ、金だけ、自分だけ」では持続できる地域の発展も、国民の命も守ることもできない。地域を守ってきた人々や相互扶助組織は不当な攻撃に屈するわけにはいかない。我々が発展してこられたのは、「今だけ、金だけ、自分だけ」と正反対の取組みをしてきたからである。自己の目先の利益だけを考えているものは持続できない。持続できるものは、地域全体の将来とそこに暮らすみんなの発展を考えている。我々には地域の産業と生活を守る使命がある。このような流れに飲み込まれないように踏ん張って、自分たちの地域の食と暮らしを守り、豊かな日本の地域社会を次の世代に引き継ぐために、今こそ奮闘すべきときである。

7 Federal Milk Marketing Order Class I Price Structure



Effective May 1, 2008

表8 飼料用米の潜在需要量（信岡の試算値）

単位：万t

区 分	採卵鶏	ブロイ ラー	養豚	乳牛	肉牛	合 計
配合飼料生産量	618	385	601	313	446	2, 363
配合可能割合	60%	60%	50%	40%	40%	51%
利用可能量	371	231	301	125	178	1,205

東京農業大学 信岡誠治 准教授 資料

注 農林水産省は給与可能量を**463万t** と試算しているが、信岡はもっと増やせると見ている。

まとめ

水田の4割も抑制するために予算を投入するのではなく、国内生産基盤をフルに活かして、できたものの販路を拡大する戦略と予算投入、つまり、「生産調整から販売調整へ」の転換が必要である。

米粉、飼料米などに主食米と同等以上の所得を補填し、販路拡大とともに備蓄機能も拡充しながら、生産割当がなくても、需給が調整され、全国的な適地適作が誘導される主食用と非主食用への補填体系の確立が必要である。

拡充した備蓄米を機動的に活用して10億人に近い世界の栄養不足人口の縮小に日本の米で貢献することも視野に入れて、日本からの食料援助を増やす戦略も重要である。

飼料米、米粉米の振興は、小麦、大豆、とうもろこしの輸入依存を軽減し、水田を水田として維持することにより、世界的に輸出規制が発生するような不測の事態に、飼料米を食用に回すことも含めて、コメで国民のカロリーを確保する備えとして、国家安全保障上も極めて重要である。

そのために必要な予算は、備蓄運用も含めて、日本と世界の安全保障につながる防衛予算でもあり、海外援助予算でもあるから、狭い農水予算の枠を超えた日本の世界貢献のための国家戦略予算をつけられるように、予算査定システムの抜本的改革が必要である。

ご清聴ありがとうございました。

asuzukiz@mail.ecc.u-tokyo.ac.jp

東京大学農学国際専攻 教授

鈴木宣弘